



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸上信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 真崎泰裕

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 0952-24-4111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成22年12月7日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,496	5.9	122	—	90	—	22	—
22年3月期第2四半期	7,080	△15.0	△54	—	△39	—	△83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.91	—
22年3月期第2四半期	△3.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,643	5,388	33.8	212.34
22年3月期	15,917	5,410	33.5	213.88
(参考) 自己資本	23年3月期第2四半期 5,287百万円	22年3月期 5,325百万円		

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年3月期	—	1.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

#### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	3.1	210	355.8	200	133.0	80	—	3.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 25,143,291株 22年3月期 25,143,291株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 244,521株 22年3月期 241,411株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 24,899,894株 22年3月期2Q 24,905,975株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 繼続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景として、回復ペースは鈍化してきました。設備投資は、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直しておりますが、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループに関わる市場環境におきましては、設備投資の回復を受け、電磁開閉器や主力の波及事故防止機器などの売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,496百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

損益面につきましては、徹底的なコスト削減に努め、営業利益は122百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）、経常利益は90百万円（前年同四半期は経常損失39百万円）となりました。また、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失83百万円）となりました。

なお、商品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりです。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界をはじめ機械装置関連各社も在庫調整が一段落し、海外向け需要も増加したことから、売上が増加しました。

電力会社向け配電自動化用子局などの制御装置につきましては、計画工事の遅れによる需要が伸び悩み、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,426百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、景気の回復を受け、建設物件の設備投資が緩やかに動き出したことにより需要が増加し、売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、劣化機器の計画更新需要により売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は3,905百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、凍結されていた設備投資の再開により、石油プラント業界等の更新需要と付帯工事が期待されましたが、物件数の減少により売上減となりました。

水処理機器につきましては、畜産業界に大きな打撃を与えた口蹄疫問題の影響を受け、投資案件が滞るなど売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は1,016百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

#### 「その他」

自動車業界の緩やかな需要回復により、樹脂成形部品や金属加工分野の売上が増加傾向となり、売上高は1,149百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。流動資産は11,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少であります。固定資産は4,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却額が投資総額を超過したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は10,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案して、平成23年3月期の連結業績の予想につきましては平成22年11月5日に修正の公表をいたしました。当該予想に関する詳細は、平成22年11月5日公表の「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用してあります。

## 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、25,232千円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	3,020,467	2,956,712
受取手形及び売掛金	4,008,956	4,322,469
有価証券	37,610	3,013
商品及び製品	1,318,131	1,473,691
仕掛品	1,405,870	1,282,832
原材料及び貯蔵品	1,037,382	966,390
その他	666,456	588,829
貸倒引当金	△1,046	△1,063
流动資産合計	11,493,830	11,592,876
固定資産		
有形固定資産	2,658,028	2,758,949
無形固定資産	195,693	219,042
投資その他の資産		
その他	1,304,659	1,355,759
貸倒引当金	△9,133	△9,433
投資その他の資産	1,295,526	1,346,325
固定資産合計	4,149,247	4,324,317
資産合計	15,643,078	15,917,193
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形及び買掛金	2,928,012	2,865,811
短期借入金	2,093,254	1,982,426
未払法人税等	54,210	61,774
賞与引当金	411,876	395,689
その他	752,509	702,838
流动負債合計	6,239,863	6,008,541
固定負債		
長期借入金	1,299,265	1,707,115
退職給付引当金	2,096,349	2,170,694
役員退職慰労引当金	17,873	152,088
その他	601,627	468,045
固定負債合計	4,015,116	4,497,943
負債合計	10,254,979	10,506,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,043,770	2,021,012
自己株式	△31,525	△31,192
株主資本合計	5,395,565	5,373,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,317	△15,453
為替換算調整勘定	△48,178	△31,755
評価・換算差額等合計	△108,495	△47,209
少数株主持分	101,028	84,778
純資産合計	5,388,098	5,410,709
負債純資産合計	15,643,078	15,917,193

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,080,001	7,496,675
売上原価	5,620,154	5,900,937
売上総利益	1,459,846	1,595,737
販売費及び一般管理費	1,514,417	1,473,339
営業利益又は営業損失(△)	△54,571	122,398
営業外収益		
受取利息	5,112	1,100
受取配当金	7,322	7,080
鉄屑売却収入	10,981	17,926
助成金収入	40,186	9,152
その他	36,611	37,442
営業外収益合計	100,214	72,701
営業外費用		
支払利息	32,980	25,953
売上割引	15,126	16,773
為替差損	25,565	54,037
その他	11,234	7,602
営業外費用合計	84,907	104,366
経常利益又は経常損失(△)	△39,263	90,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	317
特別利益合計	—	317
特別損失		
持分変動損失	—	108
投資有価証券売却損	585	281
投資有価証券評価損	5,822	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,232
特別損失合計	6,407	25,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,670	65,428
法人税、住民税及び事業税	39,782	41,466
法人税等調整額	9,930	4,703
法人税等合計	49,712	46,169
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,258
少数株主損失(△)	△12,312	△3,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,070	22,758

(3) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。